作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 地域振興課 4年度 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 担当課 9年度 事務事業名 消火栓取替工事 (川路) 担当G 地域振興グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 備考 (実績) 会計款 項 目 (実績) (実績) まちづくりプラン振2 <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 予算科目 1 9 3 1 0 0 ア修繕・工事請負対応率 (基本目標) なまち 0 0 (個別目標) 5 誰もが安心できる災害に強いまち 主な費目 工事請負費 開庁日数 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 系 2 消防用設備・機器の充実 成果指標 (成果・効果) 単位 ( 施 策 (実績) (実績) (実績) 対象 市民 100 庁舎及び設備に関する不 0 0 100 100 総<mark>4</mark>魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる (基本目標) 具合苦情件数 0 0 年度~ 8 地域防災力強化プロジェクト 事業期間 (施策 R7 年度(1年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (1) 総事業費の推移 単位 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算)┃(実績・決算)┃(実績・決算)┃(計画・予算)┃(計画・予算)┃(計画・予算) 財 国県支出金 千円 その他特定財源 千円 | 書| 訳 | 一般財源 市民のニーズ 千円 0 0 0 1,500 1,500 1,500 事業の効果 既にあった消火栓の取替工事であり、水利の確保の観点 事業費計 千円 0 0 1,500 1,500 1,500 からも迅速な対応が必要となる。振興計画体系「消防体制 政策との整合性 0.100 0.000 0.000 0.000 0.100 0.100 所要人員(年間) 人 ・ 事業を廃止の影響 の強化」に合致しており、類似の事業は無く、公平性も保 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 560 560 560 ・類似事業との連携 たれている。 人件費単価 千円 5,600 5,600 5,600 5,600 5,600 5,600 公平性 (A) + (B)千円 0 0 2,060 2,060 2,060 (2)事業概要 業 事故によって破損した消火栓の取替工事を行うことで、火災の際の迅速な消火活動につながり、被害を最 • 事業効果向上 目 小限に抑えることが可能となる。 • 事業費削減 的 事務の効率化 市民の人命、財産を守るための消火栓設置であり必要性 • 費用対効果 は高い。 事 財政負担の必要性 業 破損した消火栓の取替工事を行う。 ・関係者との連携 内 容 場所は県道本村・宮塩線を有明東インターから北へ約2.5km進んだ変則の交差点である。車両がぶつ 必始かった形跡があり消火栓が根元から折れており、警察へも届出をしているか、あってに手門とのよりなかった形跡があり消火栓が根元から折れており、警察へも届出をしているか、あってに手門とのとなるとは難しいとの見解であった。近隣に住宅があり、直近の既存消火栓からは約200m距離があるため、早急なは難しいとの見解であった。近隣に住宅があり、直近の既存消火栓からは約200m距離があるため、早急な かった形跡があり消火栓が根元から折れており、警察へも届出をしているが、ぶつけた車両を見つけること 数値目標 既存の消火栓の破損に伴う取替修繕であり、火災の際に 目指す状況 迅速に対応することが可能になった。今後も年次的に老朽 • 実現性 化した水利の修繕と、並行して水利の空白地帯への新設も 実 ・情勢、環境の変化 行っていく。 施 6/16契約 事業期間 状 8/26変更契約 況 ○ 現状維持 拡充 改善 効率化 廃止終了 成 水利の空白地帯を解消し、火災の際、迅速な対応が可能となる。 果 年次的に新設・修繕を行っていくための計画を作成する必要がある。 今後、老朽化した水利の修繕と並行して、不足している水利の新設も行っていく必要がある。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 7年度 担当課 地域振興課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 第4分団詰所新設事業 担当G 地域振興グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 9 1 3 100 100 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 0 ア工事対応率 (基本目標) なまち 0 0 Λ 主な費目 委託料、公有財産購入費、工事請負費 (個別目標) 誰もが安心できる災害に強いまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 消防団員、市民 アム共施設の集約化 (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 年 年度~ 0 R 7 0 0 0 0 (施策 8 地域防災力強化プロジェクト 事業期間 イ修繕件数 回数 年度(2年間) R 7 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 事源との他特定財源 千円 現在の詰所、野神車庫を統合し、中間地点に新設するこ 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 とで、野神校区、山重校区の火災や災害に迅速に対応する 千円 0 5,080 50,000 事業の効果 ことができるようになる。また、公共施設の集約化も可能 事業費計 (A) 5,080 千円 0 0 0 50,000 政策との整合性 になり政策との整合もとれている。 事業を廃止し、修繕 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0, 200 0.200 人 で対応した場合も躯体の状態が悪いため、定期的に多くの 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 1, 120 1, 120 修繕を行うことになりトータルコストは増大する。類似事 公平性 (A) + (B) 千円 0 0 0 6, 200 51, 120 業は無く、公平性も保たれている。 (2)事業概要 消防・防災の拠点となる第4分団詰所の老朽化が顕著なため、詰所を新設することで、火災や災害時に、 安全・安心・効率的に施設を活用することができる。また、第4分団野神車庫も統合し、中間地点に建設す 事業効果向上 ることで公共施設の集約化にもつながり、さらにコミュニティの集会施設や避難所等、複数の機能をもたせ • 事業費削減 初期投資は増大するが、公共施設の統廃合により集約化 ることで、今後の公共施設の集約化にも寄与できる。 事務の効率化 が図られ、長期的な維持費削減の観点から捉えると、効率 · 費用対効果 事 的であると考える。 財政負担の必要性 業 第4分団詰所を新設する。令和7年度に設計・用地買収を行い、令和8年度で建設する。 ・関係者との連携 内 容 平成3年3月に建設された鉄筋コンクリート造、2階建ての詰所である。現在、築34年が経過しており、 雨漏り、漏電、汲取槽の浸水等様々な問題が出てきている。躯体の状態が悪いため、修繕を行っても今後継 要経 続的に多くの修繕料がかかってくることが容易に予想できる。そのため新設し、既存施設を統合・廃止、ま性 緯 た、コミュニティ施設や避難所等、複数の機能をもたせることで公共施設の集約化にも寄与できる。 達 · 数值目標 成・目指す状況 度 実現性 評・情勢、環境の変化 施 6月 土地売買契約・所有権移転 価・事業期間 状 7月 詰所設計委託 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 成 果 課 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 7年度 担当課 地域振興課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 庁舎管理事業 担当G 地域振興グループ (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 3 100 100 100 100 100 まちづくりプラン <行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経 1 100 ア修繕・工事請負対応率 (基本目標) 100 100 100 247 248 246 245 245 245 主な費目 需用費、役務費、委託料使用料及び賃借料、備品購入費 / 開 庁 日 数 (個別目標) 効率的で質の高い行政経営が推進されるまち 247 248 246 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 職員、市民 0 庁舎及び設備に関する不 (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 具合苦情件数 0 0 0 年度~ H18 ( 施 策 3 公共施設最適化プロジェクト 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 50, 483 982 2, 112 3,649 3,600 3,600 業内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 28, 584 37, 847 38, 226 32, 233 32,000 32,000 事業の効果 庁舎の修繕については、計画的な予防保全型の管理を行 事業費計 千円 79,067 38, 829 40, 338 35, 882 35,600 35,600 うことにより、トータルコストの縮減が可能となる。ま (A) 政策との整合性 ・事業を廃止の影響 た、維持管理・修繕等の履歴を管理・蓄積し今後の老朽化 人 所要人員(年間) 1, 750 1, 750 1, 750 1, 750 1, 750 人 1.750 類似事業との連携 対策に活用する。 ス 費 人件費概算 (B) 千円 9.800 9.800 9.800 9.800 9.800 9.800 公平性 (A) + (B) 千円 88 867 48 629 50, 138 45, 682 45 400 45 400 (2)事業概要 行政サービスの拠点となる庁舎を適正に管理することで、来庁者が安全・快適に利用でき、各設備の不具 事業効果向上 目 合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。 • 事業費削減 初期投資は増大するが、長期的な事業費として捉えると 的 事務の効率化 削減になる可能性のあるものや、事務の効率化、安全性に · 費用対効果 効果のあるものについて検討する必要がある。(空調等) 事 (1) 庁舎設備維持管理(空調設備等改修設計、エレベーター修繕、不良箇所及び水道設備等修繕など) 財政負担の必要性 (2) 各設備の保守点検業務委託(自動開閉装置、エレベーター、空調設備、庁内電話、非常用発電設備) ・関係者との連携 及び庁舎清掃業務委託 (3) 庁舎の利用者が常時快適に利用できるよう整理整頓する。(置物や書類の片付け、ポスター掲示等) 昭和58年庁舎建築により開始され、平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。 • 数値目標 設備の故障等に対して適切な修繕を行い、事業目的を達 成・目指す状況 成した。 実現性 また、照明については、令和5年度中にLED照明に更新し ・情勢、環境の変化 有明支所本館エレベーター修繕、有明庁舎別館自動火災報知設備火災受信機修繕、有明支所本館1階系統 たことで、脱炭素社会の実現に繋がる。 事業期間 (東側) 空調機修繕、有明支所本館1階系統(東側)空調機子機修繕、有明支所本館1階東側扉緊急取替修 状 繕、各委託業務 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 庁舎に関する様々な不具合を適切な修繕等で対応したことで、職員・来庁者が安全・快適に利用でき、業 |務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営を行うことができた。 ・修繕が必要な個所の把握と、耐用年数に応じた設備等の更新計画を策定し、適正 室 な管理に努める。 昭和58年に建築されているため、施設の老朽化が進んでおり、空調機、非常用放送設備の更新及びトイレ 題 設備等、今後対応がさらに多くなってくることが予測される。

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3) 指標の推移 7年度 担当課 地域振興課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 (目標) 車両管理事業 担当G 地域振興グループ (目標) (日標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 2 0 0 0 まちづくりプラン <行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経 1 0 0 ア事故件数 口 (基本目標) 6 1 20 19 16 12 12 12 主な費目 1 車権・定期点権台数 台 (個別目標) 健全な財政運営が推進されるまち 需用費、役務費使用料及び賃借料、公課費 20 19 16 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 成果指標 (成果・効果) 単位 3 計画的な施設更新と公有財産の有効活用 (実績) (実績) (実績) 対象 職員 100 100 点検済み台数/管理車両 100 100 100 100 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 台数 100 100 100 年度~ H18 3 公共施設最適化プロジェクト ( 施 策 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 千円 財国県支出金 定期的に点検を行うことで、安全性の向上が期待でき 事源その他特定財源 千円 る。職員の意識については安全講習や警察署との連携を行 市民のニーズ 業内. うことで、高めることができる。 千円 6, 258 8,733 6,839 5, 745 5,800 5,800 事業の効果 稼働率についてはある程度高いものの、予約しても実際 事業費計 千円 6, 258 8,733 6,839 5, 745 5,800 5,800 (A) 政策との整合性 には使われていないこともあり、実効的な稼働率をより上 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 0, 250 0, 250 0, 250 0.250 0.250 0.250 人 げる余地はある。事業を廃止した場合は管理状態が悪くな 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 1,400 1,400 1,400 1,400 1,400 1,400 るため、車両不具合が多くなり車両寿命が短くなる。ま 公平性 (A) + (B)千円 7 658 10 133 8 239 7, 145 7 200 7 200 た、職員が公用車を使えなくなり、事業・事務に支障が出 ることが予想される。 (2)事業概要 業 公用車の管理を確実に行うことにより、職員が業務で必要な際に安全に公用車が利用でき、行政組織及び 事業効果向上 目 事務の効率化に結びつく。 • 事業費削減 専用車を除いて共用車の集中管理を行い、全職員が利用 的 事務の効率化 できるようにすることで利用機会を広げる。 • 費用対効果 事 電気自動車へ更新することで燃料費の削減が図られる。 (1) 地域振興課所管の公用車が常に良好な状態で使用できるよう点検・修繕等を行い、職員への貸出しを 財政負担の必要性 業 行う。 ・関係者との連携 内 (2) 職員への安全運転指導及び啓発活動として、研修や周知を行う。 容 守和元年度には、公用単至単門へトフィノレコー 設置した。 令和3年度は、ETCを4台に設置し、計10台としたこと 各所管課管理以外の公用車について集中管理していたものを合併時に引き継いだ。 達 • 数値目標 で、遠距離出張時の往復時間短縮に繋がった。 成・目指す状況 電気自動車について、令和4年度は税務課1台、令和5 度 実現性 年度は保健課に2台配備されたことに伴い、充電設備を計 実 評・情勢、環境の変化 3か所整備した。このことにより脱炭素社会の実現を推進 施 価・事業期間 車両点検は、計画通り実施され、修繕も適宜対応できた。 狀 令和6年度老朽化した軽トラックを1台更新したこと 況 で 安全の確保と事務の効率が図れた 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 1台につき年3回、個別点検を行っているため、整備不良による事故等はなかった。 公用車利用の終了後の速やかな予約解除の徹底。 ・集中管理を行うことで、利用率等を分析して適正台数化を図る。 公用車事故について、減少傾向が見られないため、安全運転指導委員会による安全運転啓発及び安全運転 安全講習等の継続。 題 講習会によりさらに意識向上を図る必要がある。

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 7年度 担当課 地域振興課 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 事務事業名 財産管理事業 担当G 地域振興グループ (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン 2 1 3 100 100 100 100 100 <行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経 アー普通財産管理対応率 % (基本目標) 100 100 主な費目 役務費、委託料、工事請負費 (個別目標) 1 効率的で質の高い行政経営が推進されるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 職員、市民 0 ア善強財産苦情件数 (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 件 0 0 年度~ H18 (施策 3 公共施設最適化プロジェクト 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 千円 財国県支出金 事源との他特定財源 千円 553 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 1, 764 2, 172 316 320 320 事業の効果 普通財産については、早期に売却の準備をすることで、 事業費計 325 329 329 千円 0 2,317 2, 181 政策との整合性 (A) 草払い等の管理費削減に繋がる。 ・事業を廃止の影響 また、市民に対し、適正な価格での土地売却に繋がる。 人 所要人員(年間) 1,000 0, 250 0, 250 0, 250 0, 250 人 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 1, 400 0 5.600 1,400 1,400 1,400 公平性 (A) + (B) 千円 0 7, 917 3, 581 1, 725 1 729 1 729 (2)事業概要 市有地等(駐車場等を含む)を適正に管理及び整備することで、市民が安全・快適に利用でき、各設備の不 事業効果向上 初期投資は増大するが、長期的な事業費として捉えると 目 具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。 • 事業費削減 削減になる可能性のあるものや、事務の効率化、安全性に 的 事務の効率化 効果のあるものについて検討する必要がある。 · 費用対効果 事 なお、駐車場の照明については、令和6年度中にLED照明 財政負担の必要性 業 有明庁舎駐車場外灯改修工事(8基撤去し、3基を更新) に更新することで、脱炭素社会の実現を推進する。 ・関係者との連携 内 容 平成18年1月の合併に伴い志布志市公有財産管理規則が制定された。 達・数値目標 成・目指す状況 老朽化した駐車場外灯をLED照明に更新したことで、脱炭 度 • 実現性 素社会の実現に繋がる。 実 評 ・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 6月17日~9月17日 駐車場外灯改修工事 状 況 廃止終了 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 成 老朽化した駐車場外灯を更新したことで、市民及び職員の安全を確保することができた。 果 ・普通財産管理については、随時現場を確認し、計画的にシルバー人材センターへ 駐車場外灯については、庁舎建築時の昭和58年に設置されていると推測される。築40年経過していること **| 依頼することと、担当課で対応できる作業については、速やかに対応する。** から支柱部分の老朽化が進んでおり、台風等の影響により破損し、大きな被害に繋がることが予測されるた 題 め、早急な改修が必要と思われる。